

2020年3月末の基準価額の下落に関して

2020年4月

新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大の影響により、リスク資産全般が大きく下落する中で、リスクが相対的に大きい資産である株式は、先進国、新興国ともに軒並み大きく下落しました。当レポートでは、2020年3月末時点における「JPM・BRICS5・ファンド」、「JPMインド株アクティブ・オープン」、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」に関する市場概況とファンドの騰落率についてご説明させていただきます。

JPM・BRICS5・ファンド

3月の市場概況

- 新型コロナの世界的流行の急拡大懸念から、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は大きく下落しました。
- 先に感染拡大が沈静化した中国株式は、相対的に小幅な下落に留まった一方、全土封鎖による景気悪化などが懸念されたインド株式は大きく下落しました。

年初来の株式指数(円ベース)の推移

(期間:2019年12月末~2020年3月末、2019年12月末を100として指数化)



JPMインド株アクティブ・オープン

3月の市場概況

- インド株式市場は、国内で新型コロナによる肺炎感染者数が増加したことや、全土封鎖による景気悪化などが懸念されたことから、大きく下落しました。

年初来の株式指数(円ベース)の推移

(期間:2019年12月末~2020年3月末、2019年12月末を100として指数化)



JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)

3月の市場概況

- G7(主要7カ国)による協調的な経済対策がとられるとの期待から序盤は上昇しました。
- しかしその後は、新型コロナの流行が米国内でも拡大し、経済活動が停滞したことから大きく下落し、月間で見ると記録的な大幅下落となりました。

年初来の株式指数(円ベース)の推移

(期間:2019年12月末~2020年3月末、2019年12月末を100として指数化)



当資料は、受益者の皆さまへの情報提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 使用インデックスは、3ページをご覧ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

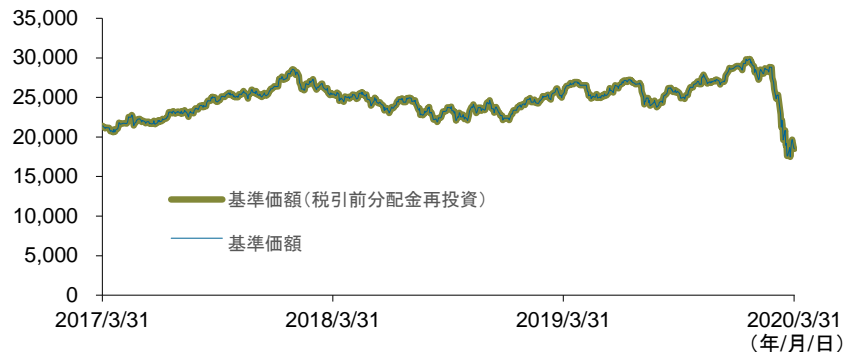
2020年3月末の基準価額の下落に関して

ファンドの運用状況(2020年3月末現在)

JPM・BRICS5・ファンド

基準価額		18,511円
基準価額 (税引前分配金再投資)		18,511円
騰落率	1ヵ月	-29.0%
	3ヵ月	-36.1%
	3年	-13.6%

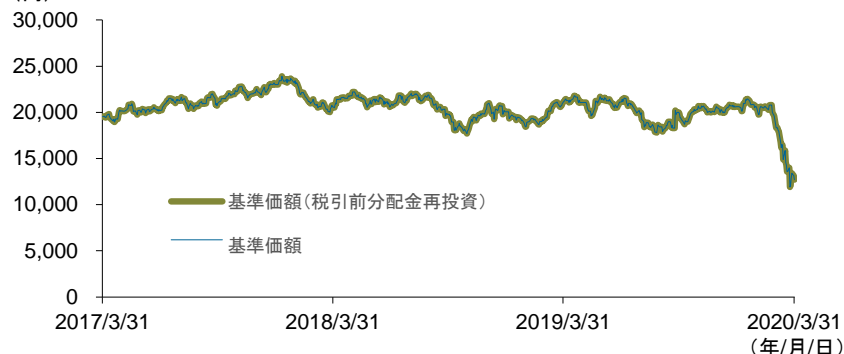
直近3年間の基準価額の推移(期間:2017年3月末~2020年3月末)
(円)



JPMインド株アクティブ・オープン

基準価額		12,703円
基準価額 (税引前分配金再投資)		12,703円
騰落率	1ヵ月	-35.1%
	3ヵ月	-38.4%
	3年	-35.0%

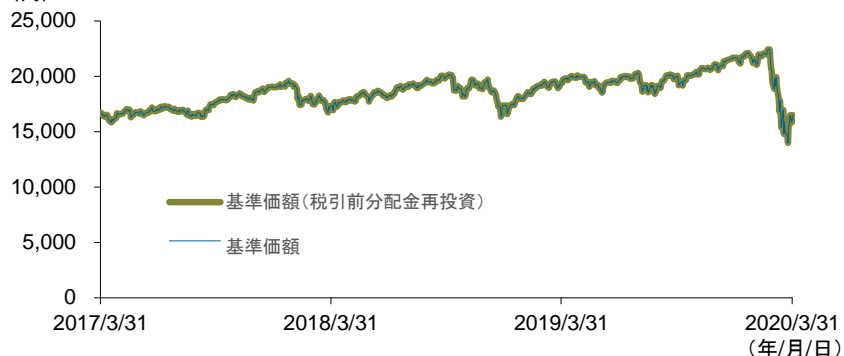
直近3年間の基準価額の推移(期間:2017年3月末~2020年3月末)
(円)



JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)

基準価額		16,501円
基準価額 (税引前分配金再投資)		16,501円
騰落率	1ヵ月	-15.4%
	3ヵ月	-23.8%
	3年	-1.4%

直近3年間の基準価額の推移(期間:2017年3月末~2020年3月末)
(円)



当資料は、受益者の皆さまへの情報提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りと異なります。各ファンドの運用状況の詳細は、月報をご参照ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2020年3月末の基準価額の下落に関して

お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください

投資リスク

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金ではありません。

ファンドの費用

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、また、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時	購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額
投資信託の換金時	換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)
投資信託の保有時	運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

本資料で使用している指数について

BRICS5株式【ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのMSCIの各インデックス(すべて配当込み、円ベース)をそれぞれ20%の割合で合成したもの。】、インド株式【MSCIインディア・インデックス(配当込み、円ベース)】

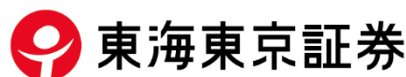
MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

米国高配当株式【ダウ・ジョーンズ米国セレクト配当インデックス(配当込み、円ベース)】

S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、受益者の皆さまへの情報提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。